

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡田 康弘

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	7,896	—	160	—	309	—	242	—
20年12月期第3四半期	11,040	9.1	△119	—	9	△96.6	△477	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	13.75	—
20年12月期第3四半期	△25.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	26,981	20,796	76.0	1,172.42
20年12月期	26,482	20,959	78.1	1,172.04

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 20,518百万円 20年12月期 20,694百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	17.00	17.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△30.2	50	—	220	—	120	—	6.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 19,033,300株 20年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 1,532,551株 20年12月期 1,376,547株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 17,632,116株 20年12月期第3四半期 18,750,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月6日公表の平成21年12月期の連結業績予想に関する事項につきましては、修正を行っております。詳細は、本日(平成21年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の低迷からの設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等により、個人消費も低調に推移する等引き続き厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は若干の回復傾向が見られたものの、今後の動向に不安要素もあり、また、民間設備投資や住宅建設は低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は78億9千6百万円となりました。利益面につきましては、営業利益1億6千万円、経常利益3億9百万円、四半期純利益2億4千2百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が9億9千8百万円、有価証券が24億7千8百万円減少しましたが、売上債権の回収及び有価証券の償還等により現金預金が31億6千2百万円、未成工事支出金等が4億6千3百万円、投資有価証券が1億9千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億9千9百万円増加し269億8千1百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が7億3千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より6億6千2百万円増加し61億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5千8百万円、その他有価証券評価差額金が6千9百万円減少、また、自己株式が4千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億6千3百万円減少し207億9千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円減少し46億4千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加4億6千3百万円等がありましたが、売上債権の減少9億9千8百万円、未成工事受入金の増加7億3千9百万円等により、13億9千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入71億5千万円、有価証券の償還による収入29億円等がありましたが、定期預金の預入による支出104億円、投資有価証券の取得による支出16億9千3百万円等により、20億6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億円、自己株式の取得による支出5千万円により、3億5千万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月6日公表の平成21年12月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

詳細につきましては、本日(平成21年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,600	△80	80	60	3 40
今回修正予想(B)	10,600	50	220	120	6 81
増減額(B-A)	—	130	140	60	—
増減率(%)	—	—	175.0	100.0	—
前期実績(平成20年12月期)	15,197	△350	△264	△1,020	△54 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

材料貯蔵品は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,747	6,585
受取手形・完成工事未収入金等	1,487	2,485
有価証券	1,388	3,866
未成工事支出金等	4,721	4,257
材料貯蔵品	47	40
繰延税金資産	26	26
その他	404	191
貸倒引当金	△22	△33
流動資産合計	17,798	17,418
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,613	1,596
その他(純額)	732	791
有形固定資産合計	2,345	2,387
無形固定資産		
	28	18
投資その他の資産		
投資有価証券	6,032	5,836
その他	1,183	1,226
貸倒引当金	△405	△403
投資その他の資産合計	6,810	6,658
固定資産合計	9,183	9,064
資産合計	26,981	26,482

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,943	1,863
未払法人税等	66	7
未成工事受入金	3,388	2,650
引当金	74	57
その他	283	477
流動負債合計	5,755	5,054
固定負債		
繰延税金負債	57	104
役員退職慰労引当金	355	345
負ののれん	7	9
その他	11	11
固定負債合計	430	469
負債合計	6,185	5,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,509	17,567
自己株式	△512	△463
株主資本合計	20,118	20,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	470
評価・換算差額等合計	401	470
少数株主持分	277	264
純資産合計	20,796	20,959
負債純資産合計	26,981	26,482

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,896
売上原価	7,120
売上総利益	776
販売費及び一般管理費	615
営業利益	160
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	29
為替差益	24
その他	61
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	42
その他	2
営業外費用合計	45
経常利益	309
特別利益	
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	10
その他	3
特別利益合計	24
特別損失	
投資有価証券評価損	10
その他	0
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	322
法人税等	67
少数株主利益	13
四半期純利益	242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	322
減価償却費	69
引当金の増減額 (△は減少)	21
前払年金費用の増減額 (△は増加)	34
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	998
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	80
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117
その他	△334
小計	1,216
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△0
法人税等の還付額	97
法人税等の支払額	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,400
定期預金の払戻による収入	7,150
有価証券の償還による収入	2,900
有形固定資産の取得による支出	△30
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△11
投資有価証券の取得による支出	△1,693
投資有価証券の売却による収入	67
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△50
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959
現金及び現金同等物の期首残高	5,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,647

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,617	279	7,896	-	7,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	498	498	(498)	-
計	7,617	777	8,394	(498)	7,896
営業利益	334	102	436	(276)	160

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載していません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	11,040
II 売上原価	10,533
売上総利益	507
III 販売費及び一般管理費	627
営業損失(△)	△119
IV 営業外収益	186
V 営業外費用	58
経常利益	9
VI 特別利益	103
VII 特別損失	558
税金等調整前四半期純損失(△)	△446
税金費用	38
少数株主損失(加算)	7
四半期純損失(△)	△477

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 446
減価償却費	85
減損損失	273
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 83
前払年金費用の増減額(増加:△)	△ 68
受取利息及び受取配当金	△ 123
為替差損益(差益:△)	37
投資有価証券売却益	△ 36
投資有価証券評価損	251
有形固定資産売却益	△ 11
売上債権の増減額(増加:△)	1,431
未成工事支出金の増減額(増加:△)	1,019
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 11
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,073
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 266
未払消費税等の増減額(減少:△)	137
その他	△ 12
小計	1,103
利息及び配当金の受取額	118
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,290
定期預金の払戻による収入	9,370
有価証券の償還による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△ 63
有形固定資産の売却による収入	32
投資有価証券の取得による支出	△ 1,261
投資有価証券の売却による収入	1,654
貸付による支出	△ 19
貸付金の回収による収入	22
その他	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,351
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 3
自己株式の売却による収入	3
連結子会社による連結子会社株式の取得による支出	△ 10
配当金の支払額	△ 319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,601
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	5,492
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,892

6. その他の情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

	受 注 高	
平成21年12月期第3四半期累計期間	11,468 百万円	22.0 %
平成20年12月期第3四半期累計期間	9,401 百万円	△ 29.7 %

(注) ① 受注高は、当該四半期までの累計額

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			平成20年12月期 第3四半期累計期間	平成21年12月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 設 事 業	土木	官公庁	3,745 (39.8 %)	3,892 (33.9 %)	147	3.9 %
		民間	328 (3.5 %)	275 (2.4 %)	△ 53	△ 16.2 %
		計	4,073 (43.3 %)	4,167 (36.3 %)	94	2.3 %
	建築	官公庁	2,282 (24.3 %)	234 (2.0 %)	△ 2,048	△ 89.7 %
		民間	3,045 (32.4 %)	7,067 (61.6 %)	4,022	132.1 %
		計	5,327 (56.7 %)	7,301 (63.7 %)	1,974	37.0 %
	合計	官公庁	6,027 (64.1 %)	4,126 (36.0 %)	△ 1,901	△ 31.5 %
		民間	3,373 (35.9 %)	7,342 (64.0 %)	3,969	117.6 %
		計	9,401 (100.0 %)	11,468 (100.0 %)	2,067	22.0 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率